

## 西村大臣記者会見要旨

令和2年10月12日（月）17時44分～18時12分（28分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）お待たせをいたしました。まず私から、感染状況まで3点申し上げます。

1点目が、本日、川崎重工のロボットセンターを視察いたしました。いわゆるPCR検査のロボットコンテナ搭載モデルの説明を受けたところでもあります。PCR検査については、戦略的に検査を大幅に拡充していくという方針で臨んでおります。こうした中、民間企業において、様々な研究開発が進められております。時間の短縮であったり、また、今日も拝見しましたけれども自動化であったり、こうした革新的な取組が次々と成果として出てきているところでもあります。

幾つか申し上げますと、先月9月13日には滋賀県のタカラバリオのPCR検査キットを視察いたしました。判定までの時間を、従来は2～3時間かかっていたところを1時間以内に短縮可能であるという仕組みであります。そして、また現在、唾液検体によるものも含めて、インフルエンザとの同時検査が可能となる試薬を開発中ということでもあります。この冬に間に合わせたいというお話をいただきました。

それから先日、10月8日には株式会社カネカが新しいPCR検査キット、これも1時間以内の判定が可能だということで発表があったところでもあります。

更には10月9日、長崎大学におきまして共同で研究開発しております、キヤノンメディカルシステムのいわゆる蛍光LAM P法の試薬と装置の開発を視察いたしました。この迅速検出システムによりますと、1時間以内の遺伝子の判定が可能であるということ、これは既に行行政検査にも使われております。離島などでも持ち運びの便利なものが使われているということでもあります。更に現在、結果が30分以内に出るような開発を進めているというお話でありました。

また海外では、ロシュ社のPCR検査システム、これも完全自動のPCR検査で、大量の検体を効率的かつ迅速に処理可能ということでもあります。1回3時間で最大96検体ということでもあります。

ちょっとこれで見てくださいと、今申し上げたとおりですけれども、ロシュの機械、今日は川重の検査機械を御覧になった方も多と思います。それからキヤノンの長崎大学と共同開発の仕組みは、2キロぐらいの非常に小さいもので、ポータルで持ち運びができるということでもあります。検査試薬も様々な開発がなされています。

川重とかキヤノンもそうですけれども、試薬のセットによって、同時にコロナとインフルエンザとが可能だと。これはロシュもそのように聞いています。更に時間も非常に短く1時間以内で、更にキャノンは30分以内を目指しているということでもありますし、川重もこれから30分は更に短縮は可能だということでも、更に開発を進めるということでも聞いております。唾液も使えるものも含めて、タカラバイオはインフルとの同時検査を目指しているということでもありまして、このように様々な開発が進んできているところでありますけれども、今日拝見した自動化は、これまで医療従事者が検体の採取から、更にはその分注、不活化処理、その後分析作業も含めて、医療従事者の負担が非常に大きかったわけでありまして、また、感染リスクもあつたわけでありまして、そうしたことを軽減させることが期待されるわけでもあります。

このような様々な仕組み、PCR検査、LAMP法も含めてでありますけれども、それぞれの特性もありますので、優位性もありますので、それぞれ場面に応じた仕組みが使われることを期待したいと思います。空港で一時期に大量に検査をしなきゃいけない場面もあると思いますし、また離島は医療機関、医療体制も脆弱な部分があります。水際で検査をするということも必要だと思いますし、また、繁華街において、後ほど申し上げますが、明日ワーキンググループを開きますけれども、集中的に検査をすることが必要となる場面もあります。

そういったそれぞれの場面の必要性に応じて、それぞれの開発される検査のやり方で特性、優位性がありますので、それに応じて、それぞれの場面で適切なものが使われることを期待したいと思います。

政府としては、こうした都道府県や医療機関が導入する場合には、緊急支援包括交付金で支援が可能ですし、また別途、都道府県には感染症予防事業費等国庫負担金、補助率2分の1で約400億円を計上しておりますので、こういった支援金

や補助によって支援も可能であります。それぞれの場面で使われることを期待したいと思います。

そして2点目が、第2回の歓楽街のワーキンググループでありますけれども、明日、第3回目を開催いたします。私は毎回、出席しておりますけれども、明日は田村厚労大臣にも出席をいただく予定にしております。この議論を深めていくに当たっては、6月下旬以降、7月、8月の感染拡大期の分析、これが何より重要だと考えています。

先般、沖縄の調査団の調査に私も加わり、押谷先生をはじめ、専門家の皆さんと現地の医師、保健所、様々な議論を行いました。私は全部参加したわけではありませんけれども、そのやりとりの結果、それから、新宿も別途現地調査団を派遣して、調査を行っておりますので、その結果報告を明日は行っていただきながら、5つの都市の繁華街、歓楽街におけるこれまでの取組の分析を、まだ完璧なものではないのですが、少し私どもが進めているものをお示ししたいと思っております。

PCR検査を集中的に行ったことがどのぐらいの効果を持ったのか、あるいは人出の減少、それを要請するための休業要請であったり時間短縮の要請であったり、これはどういう効果を持ったのか、こういったものを含めて分析を行っているところであります。まだ完璧なものではないですが、それぞれの5大都市の担当者の皆さんと意見交換ができればと思っております。

また、下水に着目したウイルスの検知方法も、感染研において研究が進められております。明日、一定の報告をいただく予定にしております。

いずれにしても、私どもの分析も進めておりますので、明日、意見交換を経て、そして今月中を目途に取りまとめも見据えて、議論をしていきたいと思っております。今後の取りまとめの方向性なども議論できればと考えております。

3点目、感染状況についてであります。全国の新規陽性者は432名ということで、まず埼玉の状況ですけれども、10日の陽性者が100名ということであります。例の劇団のクラスターが発生したということで、昨日、大野知事、それから清水さいたま市長と夕方、電話会談を行いました。

清水市長からいろいろ説明を受けました。大野知事からも補足的に説明を受けましたが、現時点で病床、宿泊療養施設は十

分確保されているので、余裕を持って対応しているということでお話がありました。ただ、今後感染が広がってきた場合に備えて、連携を密にすることを確認したところです。元々、埼玉県は宿泊療養施設、大きなホテルが少ないということで、この点は国の方もバックアップをしてきましたけれども、万が一に備えて、そうした準備、心構えは私どもの方でしっかり対応しようと思っております。

それから、清水市長あるいは大野知事とのやりとりの中で、そもそも現場のクラスタの発生状況をよく分析をしてほしいということをお願いいたしました。参加者の体調はどうであったか、あるいはマスクをしっかりとしていたのか、あるいは換気はどうであったのか、こういったところを、その後も私ども、事務的にも様々な情報の共有をしているところでありますが、例えば全員が全員、マスクをしていたわけではなくて、マウスシールドのような形で対応していた部分があるようであります。しかも、舞台の練習ですから大声を出すわけです。マウスシールドは上が開いていますから、大声を出せば当然飛沫が飛びます。これはスーパーコンピュータ「富岳」の分析でもそういった評価がなされています。シミュレーションでもなされています。

また、換気も、大きな声を出すものですから外に漏れると迷惑をかけるということで、どうも1時間に1回ぐらいの換気、窓を開けることにとどめいたようではありますが、この辺り、よく状況を伺っています。

ガイドラインがしっかりと守られていたのかどうか。舞台芸術のガイドラインがありますので、このガイドラインも必要があれば、状況を守っていたのに感染が広がったということであれば、ガイドラインの見直しも必要になってくるわけであります。

いずれにしても、クラスタの発生状況、感染の状況をよく現場で分析していただき、情報共有をしていければと考えています。

それから、市長からは、濃厚接触者は幅広くPCR検査をやっていくということでもあります。この点は知事も含めて、関係者に幅広くPCR検査を行うということの方針の確認をいたしました。県と市でよく連携していただくことも確認いたしました。これは、陽性者が1都3県にまたがっていますので、東京都、千葉、神奈川にも住んでおられる方がおられますので、連

携を密にしてほしいということもお話をいたしました。国としても必要があればこの連携調整など、協力をしたいと考えております。

それとは別途、大野知事からは、外国人の新規陽性者が発生しているという中で、その出身国の大使館と連携した呼びかけを実施しているとの報告をいただきました。外国人のクラスター発生予防について、国もこれまでも御説明したことがありますけれども、対応をしてきたおりますが、こうした今、課題を整理いたしております。なかなか現地の言葉を使わないと、あるいはコミュニティーにどう伝えるかという課題がありますので、こういった点を整理もしております。分科会の先生方も意識を持っておられますので、どこかの段階で分科会でも議論いただくことになるのではないかと考えています。

また、先ほどの繁華街でのPCR検査、集中的に行うというお話を申し上げましたが、さいたま市の南銀といわれる繁華街でも、最近、幾つかのクラスターが発生しています。キャバクラであったりフィリピンパブであったり。清水市長ともこの話をしました。以前に集中的に行ったことはあるんですけども、場合によってはもう一度、この繁華街に呼びかけて、集中的にPCR検査をやったらどうかということでお話をしました。大野知事にもこのことを申し上げ、連携して対応して欲しいということでご要請をしたところであります。

それ以外の感染状況でちょっと気になるところを申し上げますと、福島で、ずっとゼロとか少なかったのが、このところ10人前後で何人か出て、1週間集計も倍になって、全体の数は少ないのですが、もちろん東京や大都市に比べると少ないのですが、郡山でかなりの部分、6～7割が郡山で発生しているということで、郡山の繁華街も福島県では最大の繁華街ではないかということ聞いております。この辺り、かなり、いわゆる繁華街の店舗に呼びかけて、集中的に検査を行ってきているようでもありますので、この辺り、市、県としっかり情報を共有しながら対応を、また国としてできることを応援していきたいと考えております。

それから宮城県の仙台、宮城県も陽性率が非常に高い陽性率になっていまして、ちょっとデータは出ていませんけれども、9%ぐらいの陽性率になっていきますので、これは押谷先生に現場、東北大学の先生でもありますし、仙台市と宮城県ともよく

話をされておられるようでありますので、分析をお願いしております。押谷先生の感覚を聞いている範囲では、検査数は一定程度やっているのですが、検査数が少ないと陽性率が高くなる傾向はもちろんありますが、かなりやっているとは聞いているということでは、更に分析のお願いをいたしました。私どもでも、ここも宮城県、政令指定都市でありますので、検討して連携をしてもらえらるるよう、連携して対応してもらえらるるよう、国としても必要な調整などを行っていきたくて考えています。

私からは感染状況も含めて以上であります。

（問）埼玉のクラスターについてですけれども、今回、練習中だったということですが、現在、舞台の入場者数とかそういうものを緩和していく中で、こうしたクラスターが出てきているということですが、先ほどガイドラインとおっしゃいましたけれども、改めて今後の対応、あるいは方針を見直そうというお考えがあるのかないのか、その点をお願いします。

（大臣）現時点ではまず実態、実情、感染状況の把握に全力を挙げたいと思っております。さいたま市、それから埼玉県、いわゆる政令市でありますので、連携を密にさせていただいて、情報の共有を密にしていきたいと思っております。

その上で、先ほど申し上げましたように、換気が1時間に1回だったのではないかとというようなこととか、それから、マスクではなくてマウスシールドであったのではないかと、ちょっと全員が全員マスクをしていた状況ではなかったようでありまして、半数近くがフェイスシールドではないかという、まだ途中段階の情報ですけれども、聞いておりますが、その辺り、しっかりと状況を把握させていただいて、現時点で何か公演をやって観客の皆さんに広がったということではありませぬので、その点のいわゆる劇場でのガイドラインの変更は今の時点では考えておりませぬが、劇団の方、舞台芸術のネットワークで作っておられるガイドライン、これは必要があれば専門家の皆さんにこの分析を評価していただいて、ガイドラインの変更は場合によっては考えていかなきゃいけないと考えています。

ただ、予断を許しませんけれども、今の感じでいうと、換気とかマスクとかの着用が十分でなかったのではないかと指摘もなされていますので、いずれにしても、よく状況を分析し、

評価をしていきたいと考えています。

それから大事なことは、とにかく陽性者が出た場合は幅広くPCR検査をやるということでありますので、濃厚接触者はもちろんでありますし、その家族や関係者。埼玉県は以前にキャバクラで発生した時に、そのビル全ての関係者にPCR検査をやっています。リスクは低いと専門家の皆さんは言われていませけれども、感染の可能性があるのはエレベーターのボタンで、ウイルスが手についたのを顔を触ったりという、これも全くゼロではありませんので、そういったことも含めて県と市で連携をしていただきながら、とにかく幅広く、前広にPCR検査をやっていただき、そこで無症状の人も含めて陽性者の方を特定して、待機なりをしてもらうということが二次感染、三次感染を防ぐ大事な点だと思っておりますので、そのことを強く知事、市長にお願いしたところであります。

(問) 顕著ではありませんけれども、7月以降、毎月対前年で自殺者が増えていて、例えば9月も1,800人を超えていて、8月もですね。コロナで亡くなった方は1,600人、統計です。私も60代ですけれども、どうもこの頃、50歳以下で亡くなっている人は聞きませんし、70歳未満でもほとんど亡くなくなっている。ですから、重症者死亡率が非常に低くなっていることを含めて、やはりそろそろ、そんなに恐れすぎってしまうことがむしろマイナスの効果の方が大きいんじゃないかと。ある程度、アメリカとか他の国ではわかりませんが、マインドセットを変えませんか、そういういつまでの日本全国コロナ鬱みたいになってしまうのではないかと、60代の私が思うんですけれども、ややちょっと日本は警戒しすぎの面もあるんじゃないかという意見もあります、大臣のお立場は難しいと思いますが、その辺はどう御覧になりますか。

(大臣) 私に与えられている使命は、まさに感染拡大を防止することと、経済活動とを両立をしていくことでもあります。感染によって亡くなる方、リスクのある方、高齢者とか基礎疾患がある方はリスクが高いと言われてきていますので、そういった方々に感染が広がらないように、そのためにも若い人も含めて、家族や職場で感染を広げる可能性がありますので、とにかく新規の陽性者が減るように、これは全力を挙げていきたいと思っています。

もちろん感染のリスクをゼロにすることはできませんので、どこかで潜んでいて、どこかで感染は広がりますけれども、先ほど申し上げたように、感染を早く検知し、そして、その範囲でPCR検査を前広にやっけていくということで、クラスタ対策とあわせて、しっかりとその範囲で、小さな波で抑え込んでいく、この努力を重ねていかなきゃいけないと思っています。

そして、経済との両立であります。経済活動が上手くいかなないことによって亡くなる方も、いろいろ悩みを抱えて自殺される方もおられるわけありますので、それでも皆さんの生活が安定するように、仕事が安定するように、しっかりと経済との両立を図っていかなきゃいけない。そういう意味で、御指摘のよように感染をゼロにすることはできませんので、感染が起きてもそれで封じ込める、この取組。大きな波がくれば、これはハンマーで叩くしかないんですけれども、かなり強力な措置を入れななきゃいけないのですが、小さな流行でクラスタ対策と検査で封じ込めていくということ。

感染は繰り返しますので、これから冬にもインフルエンザとの同時流行を含めて、また起こることを想定しながら、今も横ばいから減少が緩やかにはなってきましたから、まだ完全に今回の、この7月、8月の流行も完全に終息をさせたということではありませんし、そういった意味でそういった努力を重ねながら、しかしゼロにはできない以上、ゼロにならないと経済活動ができないということではありませんので、経済活動、社会活動、文化活動、こういったものを両立していくことが大事です。そのための先ほどのガイドラインでもあり、事業者の皆さんが徹底して感染防止策を講じていただく。それから、様々な活動をされる国民の皆さんお一人お一人が、マスクをして消毒をし、換気の良い場所を考える、人との距離を取る。こういった、お一人お一人の小さな努力を積み重ねることによって、全体の感染を抑えることができますので、ぜひ、もうかなり「新たな日常」は定着してきていると思いますし、両立を図るのだという気持ちが定着をしてきている、広がってきているとは思いますが、改めて感染防止策を徹底しながら、経済活動、社会活動、文化活動を広げていくという努力をしななきゃいけないということだと思います。

そうしながらも、しかし、例えば雇用も、これは経済の悪化に伴って遅れて雇用というのは悪くなる、いわゆる遅行指数で



ありますので、リーマンの時も起こってからしばらくしてから雇用情勢が悪化しているわけがありますので、私ども、日々、雇用の状況、データも見ながら、今は雇用調整助成金で企業の皆さんが休業という形でかなり踏ん張ってくれている状況だと思えます。しかし、それでもなお、職を失われた方もおられますので、マッチングであるとか、あるいは職業訓練であるとか、それから先般、お話ししましたように、就職氷河期世代の皆さんへの自治体が使える交付金もまだありますので、都道府県あるいは市町村でもこれを活用していただけるように、そうした呼びかけを行ったところでもあります。ぜひ安定した仕事、安定した生活になるようにしっかりと下支えをしていきたいと考えています。

緊急小口資金であるとか、住まいの確保の給付金であるとか、こういったものの利用も一定程度ずっと続いております。予算はしっかりと確保しておりますので、こういった活用、これはそれぞれの市町村、あるいは社会福祉協議会の皆さんが現場で対応してくれておりますけれども、ぜひこういったものも活用していただきながら、何とか生活の下支えもしていければと考えています。

その上で、特に就職氷河期世代もそうですけれども、弱い立場の方にしわ寄せがいきますので、女性であるとか、あるいは非正規の方であるとか、こういった方々への目配りをしっかりとしていかなきゃいけないと思っております。その意味で、非正規の多い若者や女性の方々が普段利用しやすいSNSの相談、こういったものも、LINEとかチャットボットなんかで行っていますけれども、こういったものをより活用を広げていければと考えているところでもあります。

いずれにしても、関係省庁でも取組が進んでおりますけれども、しっかりと連携しながら、私の立場は経済と感染防止との両立を図っていくことでもありますので、引き続き、そのために全力を挙げていきたいと考えています。

ありがとうございました。